



毎日、発明する会社



2026年4月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月28日

上場会社名 フリービット株式会社
コード番号 3843 URL <https://freebit.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柴田 巧
問合せ先責任者 (役職名) 取締役グループ経営企画本部長 (氏名) 和田 育子 TEL 03-5459-0522
定時株主総会開催日 2026年7月23日 配当支払開始日 2026年7月9日
有価証券報告書提出予定日 2026年10月28日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年4月期の連結業績(2025年5月1日～2026年4月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年4月期	62,742	13.9	6,888	17.1	6,619	26.5	4,154	51.2
2025年4月期	55,073	—	5,883	—	5,230	—	2,748	—

(注) 包括利益 2026年4月期 4,120百万円 (5.9%) 2025年4月期 3,889百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年4月期	190.53	188.82	50.9	16.2	11.0
2025年4月期	135.81	134.96	30.4	13.3	10.7

(参考) 持分法投資損益 2026年4月期 0百万円 2025年4月期 0百万円

(注) 2024年4月期において、連結子会社である株式会社ギガプライズ及びその子会社は決算日を3月31日から4月30日に変更しており、2024年4月期は決算期変更の経過期間であったことから、2025年4月期の対前期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年4月期	41,071	12,064	23.9	450.51
2025年4月期	40,558	8,536	16.0	297.46

(参考) 自己資本 2026年4月期 9,831百万円 2025年4月期 6,479百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年4月期	6,506	△495	△5,849	20,861
2025年4月期	4,573	△687	△1,924	20,677

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年4月期	—	0.00	—	30.00	30.00	653	22.1	6.8
2026年4月期	—	0.00	—	41.00	41.00	894	21.5	11.0
2027年4月期(予想)	—	0.00	—	62.00	62.00		30.0	

3. 2027年4月期の連結業績予想（2026年5月1日～2027年4月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	66,000	5.2	7,250	5.2	6,950	5.0	4,500	8.3	206.36

（注）当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P. 6「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年4月期	23,414,000株	2025年4月期	23,414,000株
② 期末自己株式数	2026年4月期	1,591,685株	2025年4月期	1,632,541株
③ 期中平均株式数	2026年4月期	21,806,989株	2025年4月期	20,238,797株

（参考）個別業績の概要

2026年4月期の個別業績（2025年5月1日～2026年4月30日）

（1）個別経営成績

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年4月期	11,421	14.1	1,155	53.5	890	13.7	376	△50.5
2025年4月期	10,013	8.9	752	△8.0	783	△4.9	760	△4.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年4月期	17.26	17.10
2025年4月期	37.55	37.32

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年4月期	36,463	10,211	27.9	466.65
2025年4月期	31,585	10,618	33.5	486.51

（参考）自己資本 2026年4月期 10,183百万円 2025年4月期 10,596百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 6「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等の注記)	15
(1株当たり情報の注記)	18
(重要な後発事象の注記)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

経営成績等の概況において使用する名称の正式名称及びその説明は、下記のとおりです。

使用名称	正式名称	説 明
web 3	web 3	巨大プラットフォームを介さずに、ユーザー同士で直接データやコンテンツ等のやり取りができる分散型の次世代インターネットの概念
AI	Artificial Intelligence	計算機（コンピュータ）を用いて、人間の知的行動を研究または行わせる技術
DX	Digital Transformation	データとデジタル技術を活用して製品やサービス、ビジネスモデル等を変革すること
5 G	5 th Generation	第5世代移動通信システムの略称で、次世代通信規格の1つ
Web2.0	Web2.0	ユーザーがインターネット上で生成したコンテンツを、SNSなど中央集権型のプラットフォームを通じて共有・配信できるインターネットの形態
MVNO	Mobile Virtual Network Operator	仮想移動体通信事業者
IoT	Internet of Things	モノに通信機能を持たせてモノ同士が相互通信することにより、ヒトが介在することなく自動認識や自動制御などが行える仕組み
MVNE	Mobile Virtual Network Enabler	MVNOの支援事業者
クラウド	Cloud Computing	ソフトウェア等をネットワーク越しに利用者に提供する仕組みやそのデータが蓄積・運用されているデータセンターやサーバー群の総称
Trusted Web	Trusted Web	内閣官房デジタル市場競争本部が発表している「Trusted Webホワイトペーパー」の中で提唱される「Webで流通される情報やデータの信頼性を保証する仕組み」に関する概念 特定のサービスに過度に依存せずに、データの検証及びそのデータのやり取りを検証できる領域を拡大し、Trust（信頼）を向上する仕組み
非中央集権型ID (DID)	Decentralized Identity	「分散型ID」とも呼ばれ、ブロックチェーンなどの技術を用いて個人が自身のIDを自分自身でコントロールし、必要な情報だけを必要な範囲で共有することができるIDの仕組み

当連結会計年度における報告セグメントは下記のとおりです。

報告セグメント名	主なサービス
5Gインフラ支援事業	・ISP向け事業支援サービス ・MVNO向け事業支援（MVNE）サービス ・法人向けクラウドサービス
5G生活様式支援事業	・個人向けモバイル通信関連サービス ・個人向けインターネット接続関連サービス ・集合住宅向けインターネット接続関連サービス ・不動産関連サービス ・web 3 関連プラットフォーム
企業・クリエイター 5G DX支援事業	・インターネットマーケティング関連サービス ・アドテクノロジー関連サービス ・クリエイター向け支援プラットフォーム

① 経営の方針・戦略等

当社グループは、「Being The NET Frontier! (Internetをひろげ、社会に貢献する)」という企業理念を掲げ、インターネットに関わるコアテクノロジーの開発、大規模システムの運用といった技術力の蓄積を強みとして、主に法人向け、個人向けにインターネット関連サービスを提供しています。

2021年から2030年の10ヵ年計画を視野に入れた企業経営を推進しており、2027年4月期を最終年度とする3ヵ年の中期経営計画『SiLK VISION 2027』を2025年4月期よりスタートしております。中期経営計画『SiLK VISION 2027』では、世界規模で直面している社会課題の解決に必要なものとして「信用の所在地」を追求することをテーマとしており、当社が有するweb3や特許技術等を活用し、その実現に取り組んでおります。

② 経営環境

当社グループを取り巻く経営環境におきましては、米国の通商政策の動向及び地政学的リスクの高まりを巡る不確実性や、物価上昇の継続傾向など、依然として予断を許さない事業環境が続きました。一方で、国内IT市場では、生成AIをはじめとする先端技術への投資意欲の高まりやDX化の加速を背景に、堅調な成長が続きました。また、5Gの普及や通信基盤の高度化が進む中、インターネットサービス分野においては、Web2.0からweb3への移行という新たな概念が台頭し、非中央集権型インフラやサービスを活用した新しいビジネスの創出に向けた取り組みが国内外で活発化しております。

このような環境の中、中期経営計画『SiLK VISION 2027』の2年目となる当連結会計年度では、『SiLK VISION 2027』で掲げた売上高の年平均成長率(CAGR) 7%~10%という指標に基づき、持続的な成長を図るとともに、最終年度の目標達成に向け、成長投資と事業リファクタリングを推進してまいりました。ソフトバンク株式会社との資本業務提携及び株式会社ギガプライズの100%子会社化(議決権)を最大のレバレッジとし、「通信生まれのweb3実装企業」へのカテゴリーチェンジを加速させるべく、グループ一体での経営体制、共同調達、共同セールス、共同技術/サービス開発体制といった事業構造の改革を進めてまいりました。

当連結会計年度において、ソフトバンク株式会社との資本業務提携の成果第一弾として、「SoftBank光+」を活用した「ALL 10ギガ 全戸一括型インターネット接続サービス(1ギガ、2.5ギガ、5ギガも選択可能)」の提供を開始いたしました。ソフトバンク株式会社の「おうち割 光セット」の対象固定通信サービスに追加される本サービスは、当社グループが集合住宅向けインターネットサービスを提供する140万戸を展開基盤に、固定回線とモバイル回線を融合した次世代集合住宅インフラの構築を目指したものであります。

③ 当社グループの業績

報告セグメント別の業績は、次のとおりです。

(1) 5Gインフラ支援事業

固定回線網においては、働き方や生活スタイルの変化に伴い、オンライン動画視聴やゲームなどのリッチコンテンツの普及、オンライン会議の日常化等により、インターネット利用量は引き続き増加傾向が続きました。この需要増に伴うネットワーク原価の高止まりという課題に対し、当社では、単なる回線提供に留まらず、高付加価値な法人向けサービスやMVNO支援の高度化により収益性の改善を推進してまいりました。

モバイル回線網においては、競争環境が厳しさを増す中、当社においては、拡大するIoT分野やインバウンド需要等、多様な需要の取り込みに注力してまいりました。また、今後は、5Gの特性を活かした各分野での新たな活用シーンの創出等、中期的な市場拡大が見込まれております。

このような状況のもと、5Gインフラ支援事業においては、MVNEとしてのMVNO向け事業支援サービスの規模拡大が堅調に推移した結果、売上高は11,857,324千円(前連結会計年度比12.2%増)、セグメント利益は1,881,738千円(前連結会計年度比33.9%増)となりました。

(2) 5G生活様式支援事業

5G Homestyle(集合住宅向けインターネットサービス)につきましては、集合住宅向けインターネットサービスが物件の資産価値を左右する「必須インフラ」として定着したことを背景に、堅調に推移いたしました。このような事業環境を踏まえ、集合住宅向けインターネットサービスや戸建賃貸住宅向けインターネットサービスをベースに、防犯・監視クラウドカメラサービスといったセキュリティ関連サービスを拡充し、提供範囲のさらなる拡大を進めることで収益基盤の強化を図ってまいりました。

加えて、ソフトバンク株式会社との次世代集合住宅インフラへの取り組みは、当セグメントを中核として展開しており、グループ一体戦略「One freebit」のもと、固定回線とモバイル回線を融合した新たなサービス基盤の構築を着実に進めてまいりました。

5G Homestyleを提供する株式会社ギガプライズでは、新築・既存の両物件でサービス提供戸数を順調に伸ばし、当連結会計年度末のサービス提供戸数は146.5万戸となりました。

また、5G Lifestyle（個人向けのモバイル通信・インターネット接続関連サービス）においては、当社グループ独自のテクノロジーを活用したスマートフォンサービス「トーンモバイル」で培った技術とサービスを、他社のスマートフォンや多様なIoT機器でも利用可能とする「TONE IN」戦略を推進してまいりました。

このような状況のもと、5G生活様式支援事業においては、主に5G Homestyle（集合住宅向けインターネットサービス）におけるサービス提供戸数が順調に推移した結果、売上高は28,796,158千円（前連結会計年度比9.5%増）、セグメント利益は4,218,908千円（前連結会計年度比19.0%増）となりました。

(3) 企業・クリエイター 5G DX支援事業

連結子会社である株式会社フルスピード及び株式会社フォーイトが中心となり展開しているインターネットマーケティング、アドテクノロジーサービス領域では、広告市場全体が回復基調となる中、生成AIの活用による広告施策の高度化を背景に、企業の投資意欲は高く、特にアフィリエイト事業において、取引規模の拡大を推進してまいりました。

また、次世代の成長エンジンとして、5G/web3時代を見据えたファンコミュニティ形成やクリエイターエコノミーの拡大を目指し、「StandAlone」プラットフォームの提供を加速させてまいりました。個人クリエイターが大手プラットフォームを介さずに情報発信し、自らの価値を最大化できる「クリエイターエコノミー」の実現に向けた先行投資を継続し、新たな収益モデルの早期確立に取り組んでまいりました。

このような状況のもと、企業・クリエイター 5G DX支援事業においては、アフィリエイト事業を中心に需要の取り込みが堅調に推移し売上高が拡大した一方、成長を企図したアフィリエイト事業の拡販に伴う費用や海外事業基盤構築への先行投資等により、売上高は24,374,675千円（前連結会計年度比17.8%増）、セグメント利益は800,926千円（前連結会計年度比16.1%減）となりました。

以上の結果、売上高は62,742,030千円（前連結会計年度比13.9%増）、営業利益は6,888,934千円（前連結会計年度比17.1%増）、経常利益は6,619,124千円（前連結会計年度比26.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は4,154,975千円（前連結会計年度比51.2%増）となりました。

セグメント別売上高及びセグメント損益

(単位：千円)

区分	売上高	セグメント利益 又は損失 (△)
5Gインフラ支援事業	11,857,324	1,881,738
5G生活様式支援事業	28,796,158	4,218,908
企業・クリエイター 5G DX支援事業	24,374,675	800,926
その他	—	△21,113
調整額	△2,286,127	8,475
合計	62,742,030	6,888,934

当連結会計年度と前連結会計年度の業績比較

(単位：千円)

	2025年4月期 (A) (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)	2026年4月期 (B) (自 2025年5月1日 至 2026年4月30日)	差異 (B-A)	対前年度 増減率 (%)
売上高	55,073,206	62,742,030	7,668,823	13.9
売上総利益	15,713,347	16,590,583	877,235	5.6
販売費及び一般管理費	9,829,564	9,701,648	△127,916	△1.3
営業利益	5,883,783	6,888,934	1,005,151	17.1
経常利益	5,230,578	6,619,124	1,388,545	26.5
親会社株主に帰属する当期純利益	2,748,537	4,154,975	1,406,438	51.2

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度の総資産は、前連結会計年度末比512,275千円増加の41,071,171千円となりました。

これは主として、原材料及び貯蔵品が619,117千円減少したものの、売掛金が836,907千円及び未収入金が530,236千円増加したことによるものです。なお、連結子会社である株式会社ギガプライズの長期貸付金1,496,914千円が債権売却により減少しておりますが、同額計上済みである貸倒引当金（固定）も減少していることから、資産合計及び損益への影響はありません。

(負債)

当連結会計年度の負債合計は、前連結会計年度末比3,016,131千円減少の29,006,227千円となりました。

これは主として、1年以内返済予定の長期借入金が1,544,260千円増加したものの、長期借入金が5,065,292千円減少したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度の純資産合計は、利益剰余金が増加したこと等により、前連結会計年度末と比べて3,528,406千円増加の12,064,943千円となり、この結果、自己資本比率は23.9%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は20,861,314千円となり、前連結会計年度末比で183,777千円増加しました。

当連結会計年度の各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、6,506,277千円の増加（前連結会計年度は4,573,382千円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が6,477,719千円あったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、495,881千円の減少（前連結会計年度は687,485千円の減少）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出が119,840千円、差入保証金の差入による支出が92,793千円及び資産除去債務の履行による支出が270,219千円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、5,849,627千円の減少（前連結会計年度は1,924,976千円の減少）となりました。これは主に、長期借入れによる収入が2,000,000千円あったものの、長期借入金の返済による支出が5,521,032千円及び連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出が1,295,690千円あったことによるものです。

(4) 今後の見通し

当社グループは、2026年10月6日公表の特別調査委員会による調査報告書における指摘及び提言を厳粛に受け止めております。本件により、株主の皆様、お取引先様、その他のステークホルダーの皆様にご心配をおかけしましたことを心よりお詫び申し上げます。

当社グループは、当該調査報告書の内容を踏まえ、再発防止策の着実な実行とコーポレート・ガバナンス及び内部管理体制の強化に取り組んでまいります。また、健全かつ透明性の高い経営体制の構築を進め、株主・投資家をはじめとするステークホルダーの皆様からの信頼回復に努めてまいります。

中期経営計画『SiLK VISION 2027』の最終年度となる2027年4月期においては、非中央集権型ID (DID)、ブロックチェーン技術及びEdge AIを融合した当社グループ独自の社会実装基盤「Portfolia (ポートフォリア)」を軸に、情報の信頼性及び安全性を担保する仕組みを、通信・生活・企業DX領域における実サービスへ展開することで、「通信生まれのweb 3 実装企業」への事業ポートフォリオの転換を着実に進めてまいります。

また、ソフトバンク株式会社との資本業務提携を通じ、web 3 等の技術を用いたID連携基盤の構築、IoT及びUnmanned Device (無人デバイス) 向け回線・サービス開発、並びに安心安全なスマートフォンサービスの共同開発・拡販を推進してまいります。

加えて、株式会社ギガプライズを中心として、集合住宅向けインターネット接続サービスにおける顧客基盤、施工・保守・サポート体制を強化し、当社グループの通信技術、web 3 関連技術を一体的に活用し、共同調達、共同営業、共同技術開発及び新規サービス創出によるシナジーの最大化を図ってまいります。

2027年4月期は、『SiLK VISION 2027』で掲げた既存事業の継続成長に加え、株式会社ギガプライズとの共同領域、新たなB2Bプラットフォーム、TONE IN戦略、web 3 関連サービス、クリエイターDX領域等の成長加速施策を推進し、売上高及び利益のさらなる拡大を目指してまいります。これらの取り組みにより、通信事業を中核として培ってきた安定的な収益基盤の強化・高度化を進めるとともに、高付加価値な社会実装型事業の創出・拡大を推進し、持続的な成長と企業価値の向上を実現してまいります。

上記に加え、物価高の影響、再発防止策の推進に係る費用、内部監査費用や期中レビューに係る監査費用などを踏まえ、2027年4月期の連結業績見通しは売上高660億円、営業利益72.5億円、経常利益69.5億円、親会社株主に帰属する当期純利益45億円といたしました。

※上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年4月30日)	当連結会計年度 (2026年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,677,536	20,861,314
売掛金	8,704,019	9,540,927
契約資産	10,718	24,962
リース債権及びリース投資資産	1,088,001	1,297,901
商品	137,180	220,714
仕掛品	290,854	173,337
原材料及び貯蔵品	1,800,705	1,181,588
前払費用	648,382	740,153
未収入金	435,245	965,481
その他	400,817	439,189
貸倒引当金	△89,061	△129,013
流動資産合計	34,104,399	35,316,556
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	308,964	261,824
土地	162,135	162,135
賃貸資産（純額）	1,527,069	1,426,916
リース資産（純額）	592,248	184,005
その他（純額）	185,592	151,814
有形固定資産合計	2,776,010	2,186,697
無形固定資産		
のれん	90,912	70,109
ソフトウェア	668,759	531,704
ソフトウェア仮勘定	23,078	28,613
その他	21,330	21,086
無形固定資産合計	804,079	651,513
投資その他の資産		
投資有価証券	1,076,831	1,254,288
長期貸付金	1,496,914	—
繰延税金資産	1,127,025	956,404
差入保証金	515,300	593,173
その他	393,027	342,438
貸倒引当金	△1,734,693	△229,901
投資その他の資産合計	2,874,405	2,916,403
固定資産合計	6,454,496	5,754,614
資産合計	40,558,896	41,071,171

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年4月30日)	当連結会計年度 (2026年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	104,665	170,455
短期借入金	300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	5,465,475	7,009,735
リース債務	369,989	236,132
未払金	7,324,160	6,405,417
未払法人税等	511,559	1,381,324
契約負債	454,395	443,303
賞与引当金	208,465	194,870
特別調査費用等引当金	—	190,070
その他の引当金	37,649	34,066
その他	1,070,046	1,312,695
流動負債合計	15,846,408	17,678,071
固定負債		
長期借入金	15,158,208	10,092,916
リース債務	456,369	283,383
役員退職慰労引当金	60,527	60,527
その他の引当金	36,382	83,876
退職給付に係る負債	73,290	84,879
その他	391,173	722,573
固定負債合計	16,175,950	11,328,156
負債合計	32,022,359	29,006,227
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,514,185	4,514,185
資本剰余金	—	26,855
利益剰余金	3,361,628	6,863,159
自己株式	△1,536,820	△1,498,378
株主資本合計	6,338,993	9,905,822
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	155,839	△81,798
為替換算調整勘定	△15,772	7,236
その他の包括利益累計額合計	140,067	△74,562
株式引受権	21,733	28,341
非支配株主持分	2,035,742	2,205,342
純資産合計	8,536,536	12,064,943
負債純資産合計	40,558,896	41,071,171

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)	当連結会計年度 (自 2025年5月1日 至 2026年4月30日)
売上高	55,073,206	62,742,030
売上原価	39,359,859	46,151,447
売上総利益	15,713,347	16,590,583
販売費及び一般管理費	9,829,564	9,701,648
営業利益	5,883,783	6,888,934
営業外収益		
受取利息及び配当金	10,923	36,429
持分法による投資利益	245	243
為替差益	—	13,490
投資有価証券売却益	108,860	—
違約金収入	19,291	16,314
その他	14,494	24,033
営業外収益合計	153,816	90,512
営業外費用		
支払利息	111,550	217,955
支払手数料	609,608	63,241
その他	85,861	79,125
営業外費用合計	807,020	360,322
経常利益	5,230,578	6,619,124
特別利益		
投資有価証券売却益	203	401
関係会社株式売却益	—	43,144
新株予約権戻入益	780	—
投資事業組合清算益	—	467,227
特別利益合計	983	510,773
特別損失		
減損損失	142,869	444,433
固定資産除売却損	5,076	16,849
投資有価証券売却損	—	418
関係会社清算損	2,854	—
通信設備除却費用負担金	6,753	—
特別調査費用等引当金繰入額	—	190,070
その他	—	405
特別損失合計	157,554	652,178
税金等調整前当期純利益	5,074,007	6,477,719
法人税、住民税及び事業税	1,174,369	1,860,302
法人税等調整額	△14,699	282,566
法人税等合計	1,159,669	2,142,869
当期純利益	3,914,338	4,334,850
非支配株主に帰属する当期純利益	1,165,801	179,874
親会社株主に帰属する当期純利益	2,748,537	4,154,975

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)	当連結会計年度 (自 2025年5月1日 至 2026年4月30日)
当期純利益	3,914,338	4,334,850
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△19,084	△237,638
為替換算調整勘定	△5,757	23,008
その他の包括利益合計	△24,841	△214,629
包括利益	3,889,496	4,120,220
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,723,695	3,940,345
非支配株主に係る包括利益	1,165,801	179,874

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,514,185	1,496,844	8,693,075	△3,240,129	11,463,975
当期変動額					
剰余金の配当			△539,245		△539,245
親会社株主に帰属する当期純利益			2,748,537		2,748,537
自己株式の処分		536,186		1,506,187	2,042,373
利益剰余金から資本剰余金への振替		7,540,738	△7,540,738		—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△9,578,023			△9,578,023
譲渡制限付株式報酬		4,254		197,122	201,376
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,496,844	△5,331,446	1,703,309	△5,124,982
当期末残高	4,514,185	—	3,361,628	△1,536,820	6,338,993

	その他の包括利益累計額			株式引受権	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利 益累計額合計				
当期首残高	174,924	△10,015	164,909	133,359	780	3,433,802	15,196,827
当期変動額							
剰余金の配当							△539,245
親会社株主に帰属する当期純利益							2,748,537
自己株式の処分							2,042,373
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△9,578,023
譲渡制限付株式報酬							201,376
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△19,084	△5,757	△24,841	△111,625	△780	△1,398,060	△1,535,308
当期変動額合計	△19,084	△5,757	△24,841	△111,625	△780	△1,398,060	△6,660,290
当期末残高	155,839	△15,772	140,067	21,733	—	2,035,742	8,536,536

当連結会計年度（自 2025年5月1日 至 2026年4月30日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,514,185	—	3,361,628	△1,536,820	6,338,993
当期変動額					
剰余金の配当			△653,443		△653,443
親会社株主に帰属する当期純利益			4,154,975		4,154,975
自己株式の取得				△43	△43
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△405			△405
譲渡制限付株式報酬		27,261		38,485	65,746
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	26,855	3,501,531	38,441	3,566,828
当期末残高	4,514,185	26,855	6,863,159	△1,498,378	9,905,822

	その他の包括利益累計額			株式引受権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	155,839	△15,772	140,067	21,733	2,035,742	8,536,536
当期変動額						
剰余金の配当						△653,443
親会社株主に帰属する当期純利益						4,154,975
自己株式の取得						△43
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△405
譲渡制限付株式報酬						65,746
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△237,638	23,008	△214,629	6,607	169,600	△38,421
当期変動額合計	△237,638	23,008	△214,629	6,607	169,600	3,528,406
当期末残高	△81,798	7,236	△74,562	28,341	2,205,342	12,064,943

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)	当連結会計年度 (自 2025年5月1日 至 2026年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,074,007	6,477,719
減価償却費	692,553	610,954
減損損失	142,869	444,433
のれん償却額	11,650	22,580
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	38,422	31,074
受取利息及び受取配当金	△10,923	△36,429
支払利息	111,550	217,955
為替差損益 (△は益)	306	△296
持分法による投資損益 (△は益)	△245	△243
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△43,144
投資事業組合清算損益 (△は益)	—	△467,227
特別調査費用等引当金繰入額	—	190,070
売上債権の増減額 (△は増加)	△147,459	△892,639
棚卸資産の増減額 (△は増加)	32,741	653,001
未収入金の増減額 (△は増加)	△45,699	△300,739
未払金の増減額 (△は減少)	796,505	299,564
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△142,575	288,416
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	59,165	386,490
その他	△24,861	△202,520
小計	6,588,005	7,679,022
利息及び配当金の受取額	10,925	15,207
利息の支払額	△103,235	△200,268
法人税等の支払額	△1,929,818	△1,090,154
法人税等の還付額	7,504	102,470
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,573,382	6,506,277
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△194,220	△34,412
無形固定資産の取得による支出	△372,542	△84,037
投資有価証券の取得による支出	△199,920	△119,840
投資有価証券の売却による収入	171,202	38,381
差入保証金の差入による支出	△57,114	△92,793
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△38,834	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	8,273
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	50,384
資産除去債務の履行による支出	—	△270,219
その他	3,944	8,381
投資活動によるキャッシュ・フロー	△687,485	△495,881

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)	当連結会計年度 (自 2025年5月1日 至 2026年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	13,250,000	2,000,000
長期借入金の返済による支出	△5,204,484	△5,521,032
配当金の支払額	△537,496	△651,872
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△12,740,094	△1,295,690
非支配株主からの払込みによる収入	2,000,000	—
リース債務の返済による支出	△568,121	△378,672
自己株式の売却による収入	2,042,373	—
その他	△167,153	△2,360
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,924,976	△5,849,627
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,757	23,009
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,955,163	183,777
現金及び現金同等物の期首残高	18,722,373	20,677,536
現金及び現金同等物の期末残高	20,677,536	20,861,314

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、取り扱うサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、サービスを基礎としたセグメントから構成されており、「5Gインフラ支援事業」、「5G生活様式支援事業」及び「企業・クリエイター5G DX支援事業」の3つを報告セグメントとしております。

「5Gインフラ支援事業」は、ISP向け事業支援サービス、MVNO向け事業支援（MVNE）サービス及び法人向けクラウドサービスを提供しております。「5G生活様式支援事業」は、個人向けモバイル通信関連サービス、個人向けインターネット接続関連サービス、集合住宅向けインターネット接続関連サービス、不動産関連サービス及びweb3関連プラットフォームを提供しております。「企業・クリエイター5G DX支援事業」は、インターネットマーケティング関連サービス、アドテクノロジー関連サービス及びクリエイター向け支援プラットフォームを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部利益又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2024年5月1日 至 2025年4月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	5Gインフラ 支援事業	5G生活様式 支援事業	企業・クリエイ ター5G DX 支援事業		
売上高					
外部顧客への売上高	8,551,490	26,153,767	20,367,948	—	55,073,206
セグメント間の内部売上高又は 振替高	2,016,386	153,855	331,474	—	2,501,716
計	10,567,877	26,307,622	20,699,423	—	57,574,922
セグメント利益又は損失（△）	1,405,438	3,545,579	954,448	△21,101	5,884,365
セグメント資産	4,485,041	11,531,760	4,211,628	330,372	20,558,803

（単位：千円）

	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
売上高		
外部顧客への売上高	—	55,073,206
セグメント間の内部売上高又は 振替高	△2,501,716	—
計	△2,501,716	55,073,206
セグメント利益又は損失（△）	△581	5,883,783
セグメント資産	20,000,092	40,558,896

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スタートアップ投資育成事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失（△）の調整額△581千円には、セグメント間取引の消去等が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額20,000,092千円には、現金及び預金20,677,536千円及びその他の連結調整額△677,444千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失（△）は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2025年5月1日 至 2026年4月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	5Gインフラ 支援事業	5G生活様式 支援事業	企業・クリエイター5G DX 支援事業		
売上高					
外部顧客への売上高	10,033,273	28,626,638	24,082,118	—	62,742,030
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,824,050	169,519	292,557	—	2,286,127
計	11,857,324	28,796,158	24,374,675	—	65,028,157
セグメント利益又は損失(△)	1,881,738	4,218,908	800,926	△21,113	6,880,459
セグメント資産	4,766,294	10,703,947	5,093,793	260,160	20,824,196

(単位：千円)

	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
売上高		
外部顧客への売上高	—	62,742,030
セグメント間の内部売上高又は振替高	△2,286,127	—
計	△2,286,127	62,742,030
セグメント利益又は損失(△)	8,475	6,888,934
セグメント資産	20,246,974	41,071,171

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スタートアップ投資育成事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額8,475千円には、セグメント間取引の消去等が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額20,246,974千円には、現金及び預金20,861,314千円及びその他の連結調整額△614,339千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)	当連結会計年度 (自 2025年5月1日 至 2026年4月30日)
1株当たり純資産額	297.46 円	450.51 円
1株当たり当期純利益	135.81 円	190.53 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	134.96 円	188.82 円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)	当連結会計年度 (自 2025年5月1日 至 2026年4月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	2,748,537	4,154,975
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	2,748,537	4,154,975
普通株式の期中平均株式数(株)	20,238,797	21,806,989
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(株)	127,112	197,932
(うち事後交付型譲渡制限付株式報酬 (株))	(127,112)	(197,932)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めなか った潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。